

2018年度第3四半期 決算説明資料

2019年1月31日

目次

01	2018年度第3四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量および燃料諸元05
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（実績）06
	2018年度 業績見通しの概要07
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）09
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表10
	個別収支比較表11
	連結・個別財政状態の概要14
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響15

01

2018年度第3四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「3 Q」表記は4月から12月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉

- 連結売上高：2兆1,991億円
販売電力量の減少(△310億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+861億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+325億円)などから、前年同期に比べ1,364億円の増収
- 連結経常利益：903億円
西名古屋火力発電所による燃料費削減効果(+100億円)や燃料の調達努力・ベースコストの効率化(+170億円)に加え、他社販売電力量の増加(+130億円)はあったが、期ずれ差損の拡大(△470億円)や販売電力量の減少(△140億円)などから、前年同期に比べ258億円の減益
なお、期ずれを除いた利益は、1,510億円程度(前年同期に比べ210億円程度の増益)

- 【連結】
- ・ 売上高は、2017/3Qに続き、2年連続の増収
 - ・ 経常利益は、2016/3Q以降、3年連続の減益
 - ・ 2017/3Qに続き、2年連続の増収減益

(億円,%)

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,991	20,627	1,364	6.6
営業利益	949	1,248	△299	△24.0
経常利益	903	1,162	△258	△22.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	808	△178	△22.1

(注) 連結対象会社数 2018/3Q 連結子会社 36社(+5社) 持分法適用会社 35社(+9社)

[() 内は前年同期差]

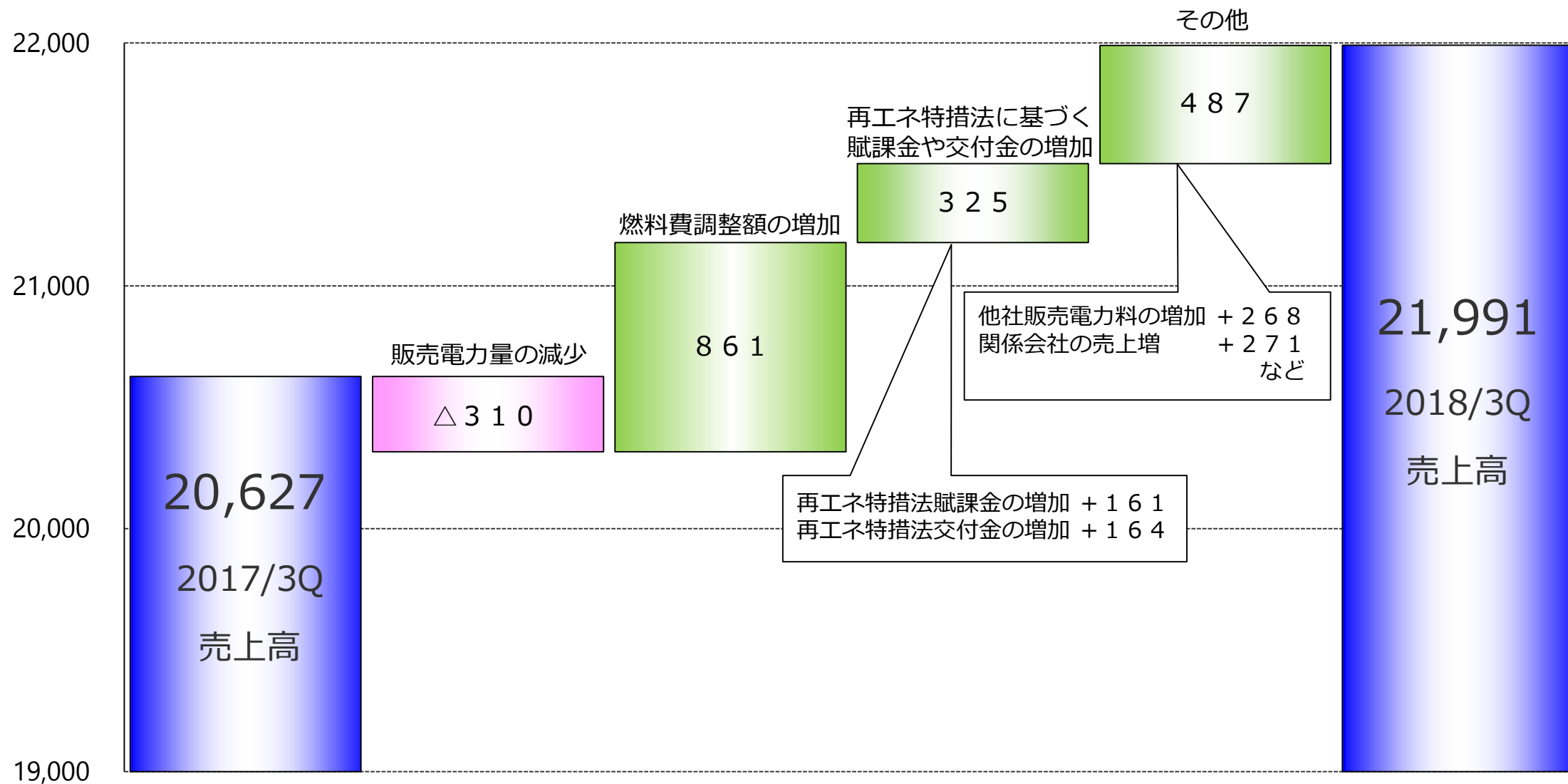
【個別】

(億円,%)

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	19,971	18,878	1,092	5.8
営業利益	832	1,119	△287	△25.7
経常利益	731	975	△243	△25.0
四半期純利益	534	685	△151	△22.1

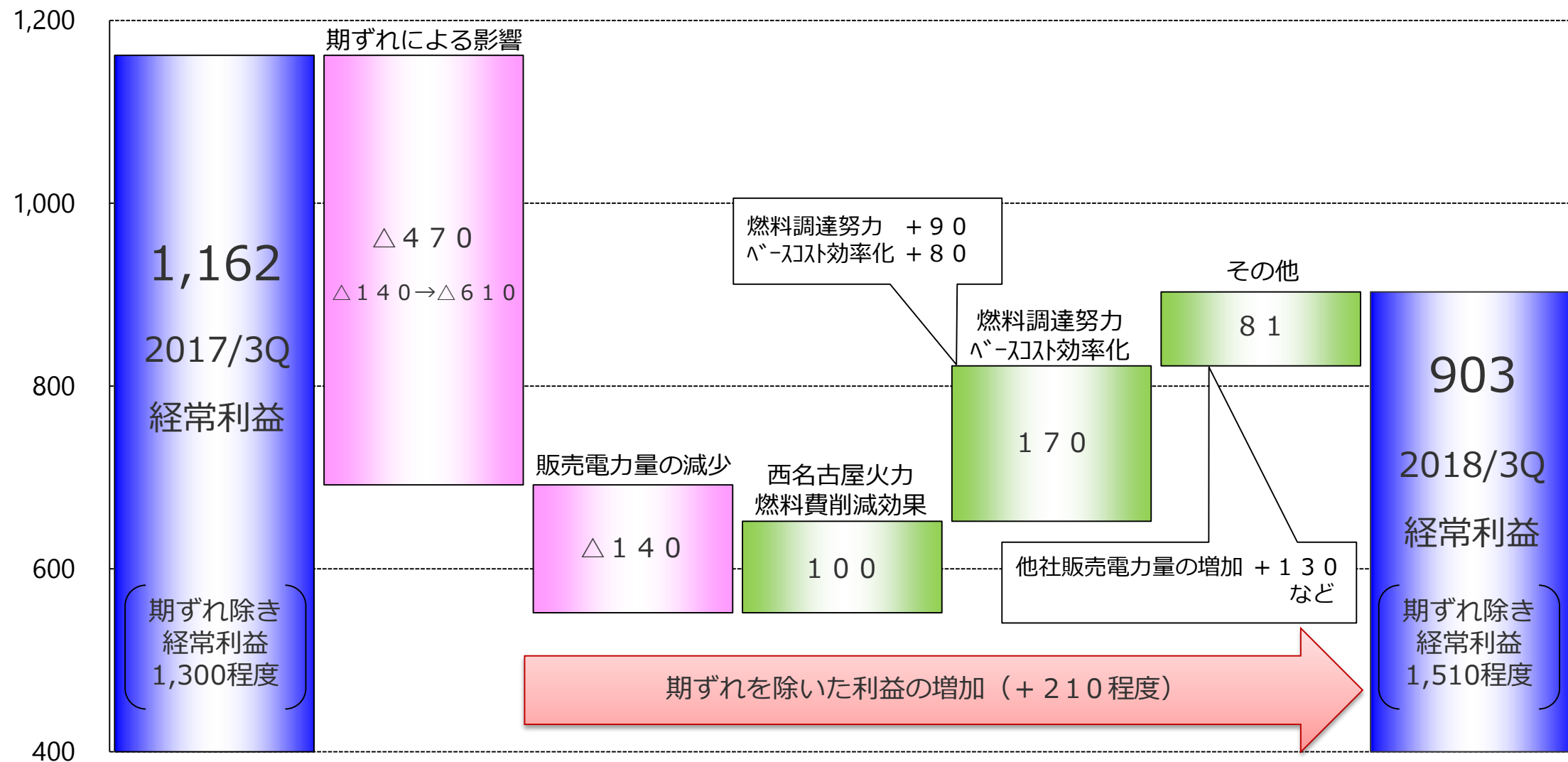
【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)



【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大や半導体の生産増はありましたが、他事業者への切り替え影響などから、前年同期に比べ 16億kWh減少し 872億kWh

(億kWh,%)

		2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	252	265	△13	△4.9
	高圧・特別高圧	620	623	△3	△0.5
	合計	872	888	△16	△1.8

[参考①]

グループ合計の販売電力量（※）	910	917	△6	△0.7
-----------------	-----	-----	----	------

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量（※）	76	52	25	47.5
------------	----	----	----	------

※ 他社販売電力量は、発電電力量における他社送電電力量を記載しております。

〈発受電電力量〉 (個別)

- **水力** 出水率が前年同期を上回ったことから、6億kWh増加
- **他社 送電** 卸販売電力量が増加したことなどにより、25億kWh増加
- **他社 受電** 再生可能エネルギーの買取電力量が増加したことなどにより、29億kWh増加
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、29億kWh減少

(億kWh,%)

			2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	74 (110.0)	68 (96.3)	6 (13.7)	9.1
		火力	755	784	△29	△3.7
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△2 (—)	△0 (—)	4.5
		新エネルギー	0	0	0	78.6
	他社 (※)	送電	△76	△52	△25	47.5
		受電	169	140	29	20.8
	揚水用	△5	△9	4	△44.0	
合計		915	930	△14	△1.5	

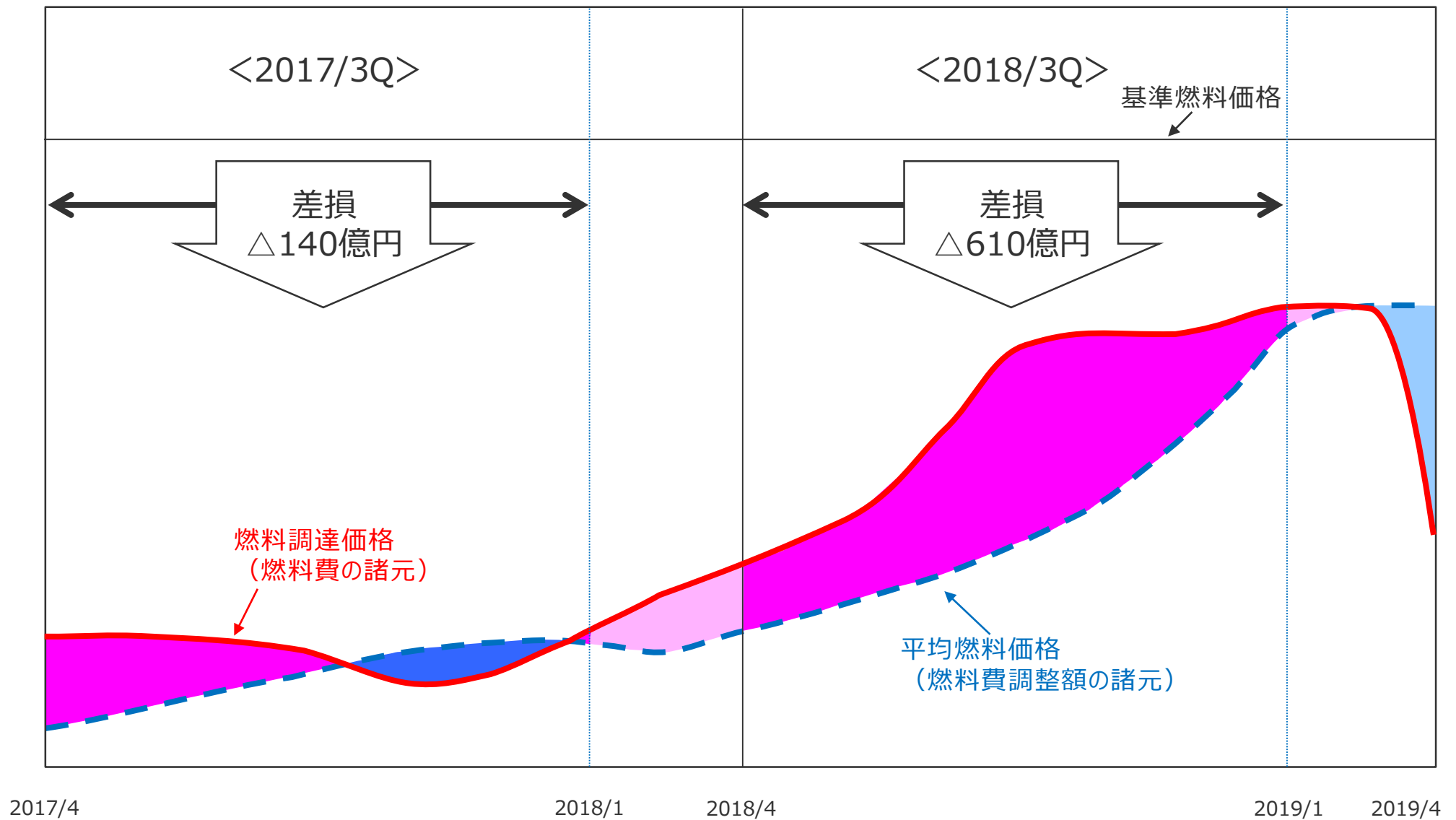
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

【燃料諸元】

		2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	74.3	53.9	20.4
為替レート	(円/\$)	111.1	111.7	△0.6

※2018/3Qの
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

〈業績見通し〉 2018年10月26日公表の業績予想値を修正

- 連結売上高：3兆円となる見込み（前回公表から変更なし）
- 連結経常利益：1,100億円となる見込み
燃料価格の低下に伴う期ずれ差損の縮小により、前回公表から100億円の増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,600億円程度となる見込み（前回公表から変更なし）

- 【連結】**
- ・ 売上高は、2017年度に続き、2年連続の増収
 - ・ 経常利益は、2016年度以来、2年ぶりの減益
 - ・ 2013年度以来、5年ぶりの増収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,000	30,000	—	—
営業利益	1,200	1,100	100程度	9.1
経常利益	1,100	1,000	100程度	10.0
親会社株主に帰属する当期純利益	800	750	50程度	6.7

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,900	26,900	—	—
営業利益	1,000	900	100程度	11.1
経常利益	900	800	100程度	12.5
当期純利益	650	600	50程度	8.3

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	10/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	364	364	—	—
高圧・特別高圧	821	821	—	—
合計	1,185	1,185	—	—

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※1)	1,242	1,242	—	—
-------------------	-------	-------	---	---

(その他の主要諸元)

	今回公表	10/26公表
原油CIF価格 (\$/b)	71程度	77程度
為替レート (円/\$)	111程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

(億円)

	今回公表	10/26公表
原油CIF価格 (1\$/b)	70	70
為替レート (1円/\$)	65	65
出水率 (1%)	8	8
金利 (1%)	45	45

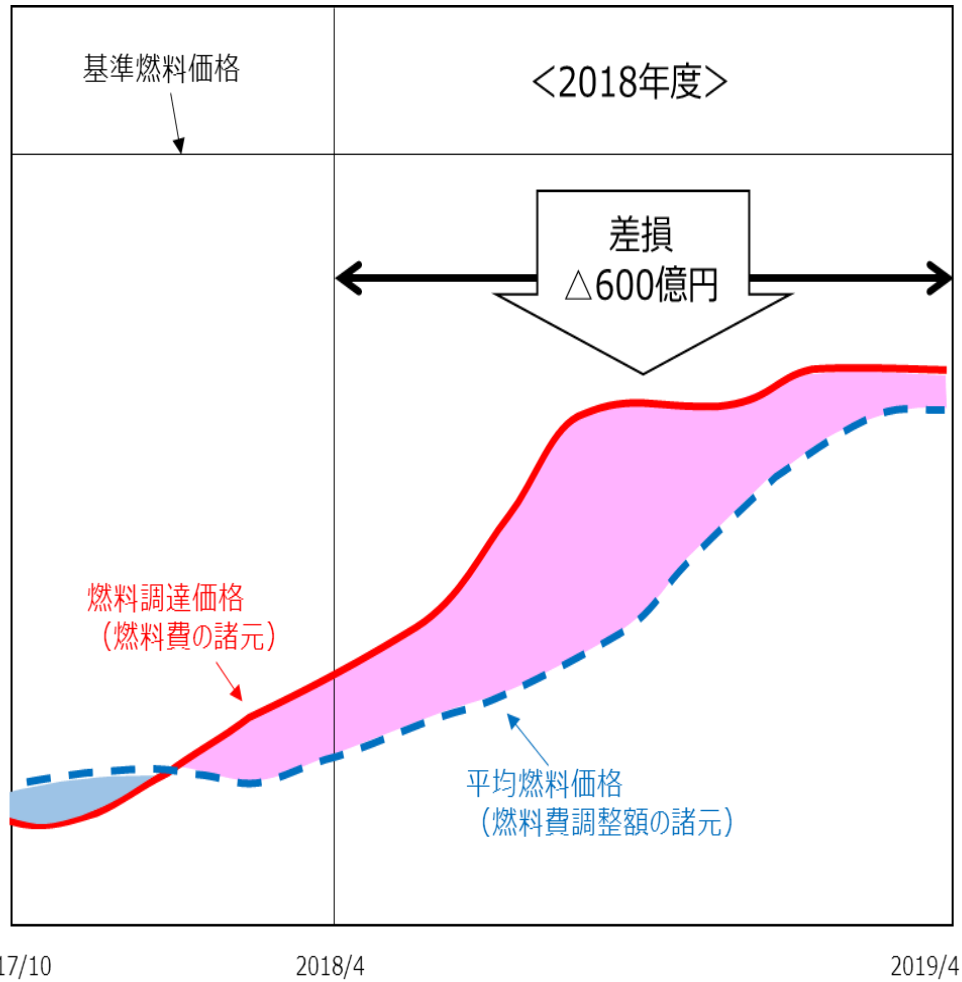
※1 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

※2 燃料費に対する変動影響額を記載しております。
なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

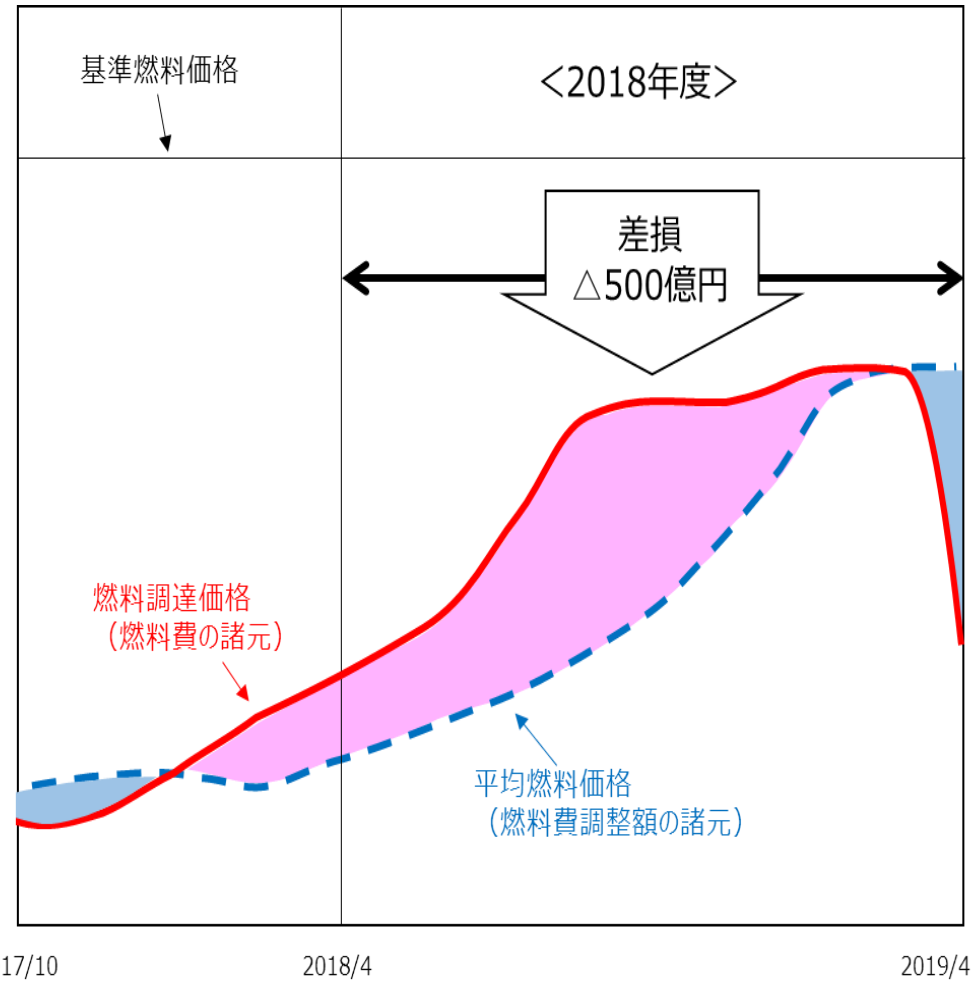
※3 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)

○10/26公表 (△600億円)



○今回公表 (△500億円)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

02

参考データ：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	21,991	20,627	1,364	6.6
営業外収益	196	160	36	22.8
経常収益	22,188	20,787	1,400	6.7
営業費用	21,042	19,378	1,663	8.6
営業外費用	242	246	△4	△1.7
経常費用	21,284	19,624	1,659	8.5
(営業利益)	(949)	(1,248)	(△299)	(△24.0)
経常利益	903	1,162	△258	△22.2
渴水準備金	—	△4	4	—
法人税等	252	341	△88	△25.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	16	4	28.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	808	△178	△22.1

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減		<主な増減理由>
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	15,918	15,645	272	1.7	燃料費調整額の増加 +861 販売電力量の減少 △310
他社販売電力料(※1)	760	492	268	54.5	
託送収益等(※2)	626	398	228	57.2	卸販売電力量の増加
再エネ特措法交付金	1,939	1,775	164	9.2	再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
その他収益	206	188	17	9.5	
電気事業営業収益	19,451	18,500	950	5.1	
附帯事業営業収益	519	378	141	37.5	ガス供給事業 +109 【ガス・LNG販売量】 61.4万t→66.3万t
営業収益計 (売上高)	19,971	18,878	1,092	5.8	

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減		〈主な増減理由〉
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,398	1,357	41	3.0	年金資産の運用悪化
燃料費	5,805	5,143	661	12.9	数量差 △322 〔・西名古屋火力による削減効果 ・水力発電量の増加など〕
原子力バックエンド費用(※1)	120	97	23	24.1	
他社購入電力料等(※2)	3,619	3,109	509	16.4	単価上昇 +983 〔・CIF価格の上昇など〕
託送料等(※3)	176	122	53	43.7	
修繕費	1,200	1,217	△17	△1.4	再生可能エネルギーの買取電力量の増加
減価償却費	1,757	1,847	△90	△4.9	中部エリア外販売の増加
公租公課	917	906	10	1.2	償却の進行など
再エネ特措法納付金	2,173	2,011	161	8.0	
その他費用	1,464	1,581	△117	△7.4	
電気事業営業費用	18,633	17,397	1,236	7.1	
附帯事業営業費用	505	361	143	39.7	ガス供給事業 +145
営業費用計	19,138	17,758	1,379	7.8	

※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

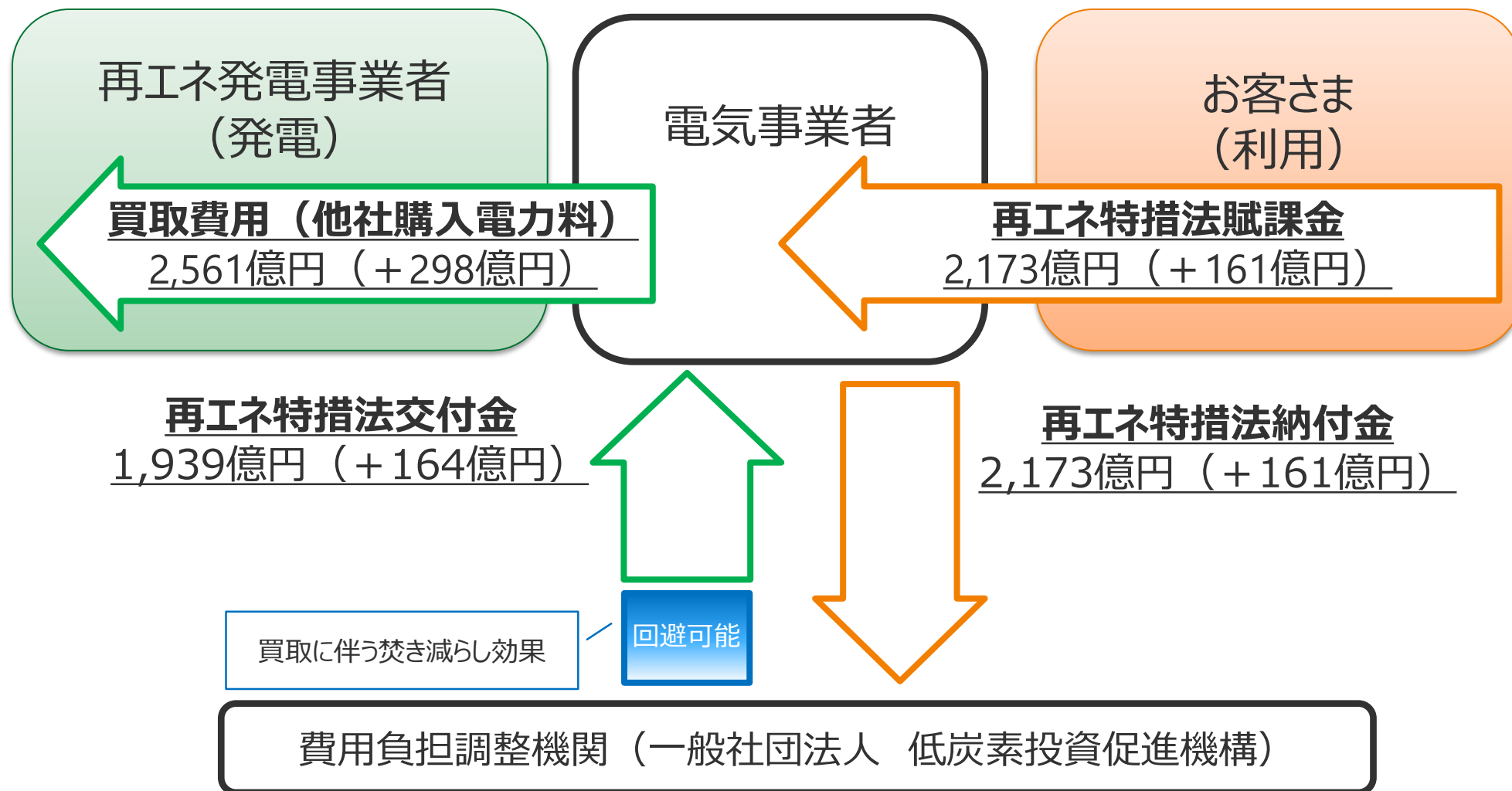
(億円,%)

	2018/3Q (A)	2017/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	832	1,119	△287	△25.7
営業外収益	121	90	31	34.9
営業外費用	222	234	△12	△5.2
經常収益	20,092	18,968	1,124	5.9
經常費用	19,361	17,993	1,367	7.6
經常利益	731	975	△243	△25.0
湯水準備金	—	△4	4	—
法人税等	197	293	△96	△32.8
四半期純利益	534	685	△151	△22.1

(億円)

		2018/12末 (A)	2018/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	55,513	55,294	219
	個別	49,805	50,012	△206
負債	連結	37,242	37,374	△132
	個別	35,129	35,561	△432
純資産	連結	18,271	17,919	351
	個別	14,676	14,450	226
自己資本比率(%)	連結	31.8	31.3	0.5
	個別	29.5	28.9	0.6
有利子負債残高	連結	26,482	25,956	525
	個別	25,979	25,694	284

<2018/3Q実績 ※ () 内は前年同期差>



本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。